

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 関忠司

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原吉広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成16年 3月	第45期 平成17年 3月	第46期 平成18年 3月	第47期 平成19年 3月	第48期 平成20年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	47,641	47,173	48,225	48,268	49,994
経常利益 (百万円)	4,109	4,355	3,624	3,143	3,420
当期純利益 (百万円)	2,571	2,487	2,238	1,780	1,890
純資産額 (百万円)	46,536	48,116	50,577	50,908	49,838
総資産額 (百万円)	61,863	61,204	64,307	63,554	61,968
1株当たり純資産額 (円)	1,639.17	1,705.34	1,793.30	1,507.56	1,525.55
1株当たり当期純利益 (円)	87.76	86.57	78.21	52.71	56.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.2	78.6	78.6	80.1	80.4
自己資本利益率 (%)	5.7	5.3	4.5	3.5	3.8
株価収益率 (倍)	14.8	18.3	23.3	24.7	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,407	3,964	4,042	2,671	4,145
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	824	2,794	2,170	6,546	3,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,534	1,120	996	1,133	2,455
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,097	17,147	18,023	13,014	11,009
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,049 (919)	1,001 (1,011)	1,011 (1,091)	1,025 (1,071)	1,027 (1,053)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	44,506	46,535	47,547	47,619	49,382
経常利益 (百万円)	3,848	3,957	3,195	2,670	2,981
当期純利益 (百万円)	2,420	2,270	2,032	1,519	1,675
資本金 (百万円)	6,566	6,566	6,566	6,566	6,566
発行済株式総数 (千株)	29,159	29,159	29,159	34,991	34,991
純資産額 (百万円)	44,724	46,091	48,350	48,423	47,139
総資産額 (百万円)	56,943	56,687	59,638	58,791	57,212
1株当たり純資産額 (円)	1,575.41	1,633.63	1,714.39	1,433.99	1,442.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	25.00 (11.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	28.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	82.64	79.03	71.03	44.98	50.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.5	81.3	81.1	82.4	82.4
自己資本利益率 (%)	5.6	5.0	4.3	3.1	3.5
株価収益率 (倍)	15.7	20.0	25.7	28.9	22.3
配当性向 (%)	26.6	31.6	35.2	55.6	55.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	846 (681)	813 (765)	820 (847)	836 (840)	845 (819)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額は、第44期は特別配当7円、第45期及び第46期は特別配当10円、第48期は特別配当3円を各々含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期から第47期までは潜在株式がないため、第48期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社は、平成18年3月31日を基準日とし、平成18年4月1日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第46期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出してしております。

5 純資産額の算定にあたり、第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年11月	神戸市東灘区において、現会長山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
昭和38年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場(現西宮工場)を移転。
昭和43年8月	兵庫県美方郡浜坂町(現新温泉町)にフジコン食品株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和45年8月	西宮工場隣接地に新社屋完成。食堂、社員寮を併設し、福利厚生施設の拡充を図る。
昭和47年11月	兵庫県朝来郡和田山町(現兵庫県朝来市)に和田山工場第一次設備完成。塩吹昆布の製造を開始。
昭和47年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
昭和50年9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじっ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
昭和51年1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町にふじっ子食品株式会社(現関東工場)を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
昭和52年4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
昭和52年6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
昭和55年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープ(洋風デリカ)の製造を開始。
昭和59年9月	漬物の製造及び販売を開始。
昭和60年5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
昭和61年5月	栗原葡萄酒醸造株式会社(現会社名フジッコワイナリー株式会社……現連結子会社)を買収。ワインの製造を開始。
昭和62年4月	従業員の福利厚生面の拡充のため、フジッコグループの厚生年金基金を設立。
昭和62年8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
昭和63年3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
平成元年4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年8月	惣菜事業部を設置し、そう菜の本格的製造を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年3月	神戸市中央区に本社を移転。
平成3年3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社(現会社名フジッコフーズ株式会社……現連結子会社)を設立。煮豆の製造を開始。
平成5年9月	フジッコフーズ株式会社にて、デザート原料の製造を開始。
平成6年3月	フジッコワイナリー株式会社にて、デザートの製造を開始。
平成7年3月	東京都文京区に「東京FFセンター」を建設し、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
平成7年5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司(現非連結子会社)を設立。佃煮の製造を開始。
平成8年4月	横浜市緑区において、創食株式会社を設立。そう菜の製造を開始。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
平成13年9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
平成14年5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
平成14年8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
平成16年1月	兵庫県加古川市に加古川分工場が完成し、豆菓子の製造を開始。
平成16年2月	連結子会社創食株式会社を吸収合併し、横浜工場としてそう菜の製造を開始。
平成16年4月	厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金から規約型企業年金へ移行。
平成18年1月	青島富吉高食品有限公司において、HACCPを認証取得。
平成18年9月	神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転。
平成18年11月	生産本部(7工場含む)およびフジッコフーズ(株)、フジッコワイナリー(株)、フジコン食品(株)において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。
平成19年11月	中国山東省青島市に海外駐在事務所開設。

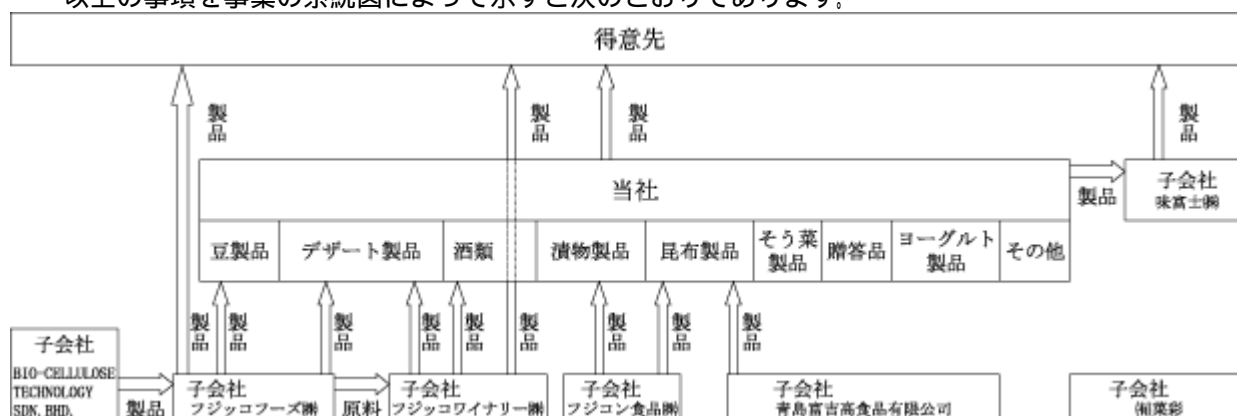
3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、昆布製品、豆製品、そう菜製品、デザート製品、漬物製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 昆布製品..... 主要な製品は、ふじっ子煮(佃煮昆布)・ふじっ子(塩吹昆布)・純とろ(とろろ昆布)・だし昆布であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。また、非連結子会社 青島富吉高食品有限公司が原料を加工及び製造しており、当社が仕入れて加工・販売しております。
- 豆製品..... 主要な製品は、おまめさん(煮豆)・大豆水煮・納豆・豆菓子であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- そう菜製品..... 主要な製品は、おかず畑惣菜・日配惣菜であります。
当社が製造・販売しております。
- デザート製品..... 主要な製品は、アジアンセラピー等のフルーツプリン・フルーツセラピー等のナタデココデザート・カスピ海ヨーグルトプレーン(量販店用)であります。
当社が製造・販売するほか、ナタデココデザートは連結子会社フジッコワイナリー株式会社及びフジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- 漬物製品..... 主要な製品は、つけもの百選であります。
連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- その他製品..... 主要な製品は、飲料・機能性素材・調味食品・贈答品・ワイン・ヨーグルト製品であります。
当社が製造・販売するほか、贈答品及びヨーグルト製品は連結子会社味富士株式会社が販売し、ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- | | |
|---------------|----------------------|
| フジコン食品株式会社 | 昆布製品及び漬物製品の製造 |
| フジッコワイナリー株式会社 | ワインの製造・販売及びデザート製品の製造 |
| 味富士株式会社 | 贈答品及びヨーグルト製品の販売 |
| フジッコフーズ株式会社 | 豆製品の製造、デザート原料及び製品の製造 |

非連結子会社

- | | |
|------------------------------------|---------------------------|
| 有限会社菜彩 | 飲食業 |
| 青島富吉高食品有限公司 | 各種農水産食品の加工と製造・販売 |
| BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN. BHD. | バクテリアセルロースの培養・応用技術の開発及び製造 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジコン食品株式会社	兵庫県美方郡新温泉町	90	昆布製品及び 漬物製品の製 造	100.00	製品の購入 役員の兼任 2人
フジッコワイナリー株式会社	山梨県甲州市	96	ワインの製造 販売及びデ ザート製品 の製造	100.00	製品の購入及び建物・機械 設備の賃貸 役員の兼任 2人
味富士株式会社	神戸市中央区	30	贈答品及び ヨーグルト製 品の販売	100.00	製品の販売及び建物の賃貸 役員の兼任 1人
フジッコフーズ株式会社(注)1	鳥取県境港市	95	豆製品の製造、 デザート原料 及び製品の製 造	100.00	製品及び原料の購入、資金の 貸付、債務保証、保証予約、役 員の兼任 3人

- (注) 1 フジッコフーズ株式会社は、特定子会社に該当します。
 2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	278 (124)
製造部門	619 (906)
管理部門	130 (23)
合計	1,027 (1,053)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
845 (819)	38.0	12.4	5,545

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響などから減速傾向であり、企業収益は高水準ながら伸び悩み、企業の業況感も慎重化しております。

食品業界におきましては、原油価格、穀物価格、諸資材の価格がさらに上昇し、メーカー各社は相次いで商品の価格引き上げや内容量の減量といった商品の値上げを行いました。また、中国産原料・製品に対する不信感に加え、賞味期限の改ざん、原料の産地偽装等が次々と発覚し、さらに、中国産冷凍ギョーザの食中毒事件では高濃度の農薬が検出され、お客様の食に対する不安感は一気に高まりました。

これらの環境の下、当グループは11月から3月にかけて昆布製品やデザート製品等の値上げを実施いたしました。また、お客様の安心・安全の期待に応えるため、食品安全検査室での残留農薬検査の検査農薬数を150種類から300種類に増加させるとともに、商品パッケージにおいて主原料のみならず副原料の原産国表示を行う方針を打ち出し、順次実施しております。

コア事業では、昆布や豆の新たな需要を作り出すため、佃煮は調味料としての使い方提案、煮豆はその健康機能を訴求いたしました。具体的には、佃煮昆布を細かく切ってマヨネーズと和えた「こぶマヨソース」や不足しがちな食物繊維を簡単に補うために「朝ごはんに1スプーン」の煮豆を食べることを提案し、キャンペーンやTVCMで展開いたしました。

また、食育では、おかず畑の販促を通じてバランス食生活の提案や料理教室を開催しました。食育ツールとして正しい箸の持ち方が覚えられる「まめっ子くん（豆つかみゲーム）」や食事バランスに気を使い、食事の基本が身につく「おべんとう丸くん（お弁当箱）」等を製作し、「まめっ子くん」を全国の教育機関・福祉施設（200団体）に無償頒布いたしました。

研究開発部門におきましては、静岡県立大学と共同で、動物実験により黒大豆アントシアニンに含まれるシアニジン3-グルコシド（以下、C3G）が脂質の代謝を促進させ、内臓脂肪型肥満を抑えることを推定し、学会発表を行いました。また、黒大豆原穀の種皮より独自製法で抽出、濃縮したC3G含有粉末エキス「クロノケア」の素材開発に成功し、販売を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は499億94百万円（前期比3.6%増）、連結営業利益は31億30百万円（前期比7.3%増）、連結経常利益は34億20百万円（前期比8.8%増）、連結当期純利益は18億90百万円（前期比6.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が33億32百万円と増益でありましたが、投資有価証券の取得や自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少し、当連結会計年度末には110億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、41億45百万円（前連結会計年度は資金の増加26億71百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が33億32百万円と増益であったことと、売上債権が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、36億93百万円（前連結会計年度は資金の減少65億46百万円）となりました。これは、前連結会計年度で大型の設備投資が一巡し、有形固定資産の取得が減少したものの、投資有価証券の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、24億55百万円（前連結会計年度は資金の減少11億33百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	16,706	104.5
豆製品	14,818	101.4
そう菜製品	8,870	111.5
デザート製品	5,798	98.5
漬物製品	706	103.7
その他製品	5,557	95.6
合計	52,458	103.0

- (注) 1 金額は標準卸売価格によります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品原藻昆布	186	126.9
その他商品	7	118.4
合計	193	126.6

- (注) 1 金額は仕入価格によります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売状況

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類		金額(百万円)	前年同期比(%)
製品	昆布製品	15,270	103.0
	豆製品	14,078	103.8
	そう菜製品	8,552	112.5
	デザート製品	5,456	100.1
	漬物製品	682	105.0
	その他製品	5,772	95.9
	小計	49,813	103.5
商品	商品原藻昆布	168	128.7
	その他商品	12	110.2
	小計	181	127.3
合計		49,994	103.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	7,133	14.8	8,456	16.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、「健康創造企業」の実現に向け、予防栄養学の観点に立ち、健康に役立つ商品とサービスを通じて社会に貢献する企業を目指してまいります。

また、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果し、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

当社は、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、当社株式の大量買付行為に関する対応策として、平成20年第48回定時株主総会において、買収防衛策の導入及び改廃を株主総会の決議事項とする旨の定款変更（廃止は当社取締役会の決議だけでも可能）、並びに、原プランの基本的な理念や考え方は維持したまま、原プランを改訂した新たな買収防衛策（事前警告型ライツ・プラン、以下、「本プラン」）の導入を決議いたしました。当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。当該取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社従業員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

(1) 食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料であります豆、昆布は農水産物であります。主に産地は北海道等国内産のものを使用しております。当グループは、原料在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、これら主原材料については産地の天候等により生産量が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保有有価証券の価格変動について

平成20年3月期の連結貸借対照表において、投資有価証券を58億21百万円計上しており、連結総資産の9.4%を占めております。当グループは有価証券の短期的な売買を行わない基本方針であります。今後保有有価証券の著しい価格変動等が当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、創業以来の「健康」と「美味しさ」の追求の中から、お客さまに新しい健康価値の訴求を商品や情報あるいはサービスとして提供することを目指し、研究開発を進めて参りました。

現在私たちを取り巻く環境は、生活習慣の変化が引き起こすメタボリックシンドロームが社会問題となり、特定検診制度が開始され、国民が健康への意識を行動に変えてゆく転機となります。

当グループはこういった環境の中から、お客様の健康生活をサポートできる新しい食生活の形として『新日本型食生活』提案する研究開発プロジェクトを開始いたしました。特に黒豆表皮由来の“黒豆アントシアニン”、新品種機能性黒豆の開発、昆布の新たな研究の継続の重要性が、より大きな社会性を持ったと言えます。同時に「カスピ海ヨーグルト」の乳酸菌“クレモリスFC株”の健康機能についても、『新日本型食生活』を意図した展開で、独自の可能性を広げてゆきます。

(1) 研究開発分野

“黒豆アントシアニン”の機能研究と素材開発

動物試験による高カロリー摂取下での脂肪減少が、脂肪燃焼系の遺伝子発現からも確認できました。昨年11月のメディカルケミストリーシンポジウムで発表し、更に論文化の準備を行っております。

“黒豆アントシアニン”の素材「クロノケア」を11月に上市し、一部健康志向食品で採用されました。

大豆新品種の育種・開発

交配で得られた有望株から形質固定が進んだ種子については、農家での圃場試験2年目を終え、選抜固体での成分分析を進めております。また、突然変異種株は有望な種子で、品種登録を目指した栽培地適性試験の初年度を終えました。

“カスピ海ヨーグルト”の機能性研究

同ヨーグルトの中に含まれる“粘り成分である多糖体”に免疫改善機能があることが確認されましたので、その多糖体の構成糖、腸内での安定性、産生量の調製等の研究を進めて、製品の健康価値向上を目指しております。

同ヨーグルトの乳酸菌“クレモリスFC株”が、職場ストレスによる便秘や肌荒れに及ぼす改善効果があることを、ヒトで確認しました。一部のヒトに肌の保湿機能の改善が認められました。

“大豆イソフラボン”の機能性研究

イソフラボン高含有「黒豆茶ゴールド」を用いて、頭痛改善効果の研究を実施しております。

(2) 技術開発分野

高速・自動充填技術の開発

新たな固形物を含むデザート食品の少容量の計量技術の開発で、高齢化、個食化に対応できる商品形態を目指した新製品の開発を進めております。

新しい包装形態の研究開発で、包装惣菜「おかず畑」の小分け化技術に重点をおいた包装技術の研究を進めております。

付加価値商品開発

介護食品の開発では、「ソフト食」のコンセプトで豆パウダー製品と漬物製品の開発を行い、製法特許を出願しております。

煮豆や佃煮類の原料から製法までを「最高級」コンセプトで設計した、「匠シリーズ」の第一号として丹波黒豆の煮豆を通信販売商品として発売し、好評を得ました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は5億53百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいた内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成に際しては、経営者による当グループを取り巻く環境の把握・分析及び将来予測に基づく当グループにとって最適な企業会計の選択と具体的な数値の確定に際しての見積り要素が加味されております。

当グループが選択・採用した重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、当グループを取り巻く環境の変化に伴い、採用する会計方針の変更や引当金額を超える追加的な損失または費用が発生することにより、当グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

更に、当グループを取り巻く環境の中には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」で記載しているような負の要因も存在いたします。

当グループにおきましては、リスク発生の防止、分散あるいはリスクヘッジを行うことにより、リスクの合理的な軽減を図っております。例えば、食の安全に関しては品質管理等の強化を通じて当グループ自らの要因による発生の未然防止に努めるとともに、原材料調達地や生産拠点の分散化による発生時の影響の極小化を推進しております。

しかし、天候や需給状況による原材料や保有有価証券の市場価格の急激な変動等により、当グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高499億94百万円、連結営業利益は31億30百万円、連結経常利益は34億20百万円、連結当期純利益は18億90百万円となっており、前連結会計年度に比べて売上高は3.6%の増収となり、連結営業利益は7.3%、連結経常利益は8.8%、連結当期純利益は6.2%の増益となりました。

以下で連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。

売上高・売上原価の分析

売上高については、昆布製品では、塩吹昆布、とろろ昆布、だし昆布の売上高は前年実績を下回りましたものの、佃煮昆布において「ブロッコリーのこぶマヨソース」等のメニュー訴求のプロモーション活動で需要を拡大できたことにより、昆布製品全体で4億40百万円増加となりました。

豆製品では、水煮の売上高は伸び悩み、納豆、豆菓子は厳しい販売状況となりましたが、煮豆において食べきりカップタイプ「やわふく」シリーズのプロモーション活動を起点にした拡販と健康機能や栄養バランス訴求が奏功した「おかず畑煮豆」シリーズの伸長により、豆製品全体で5億8百万円の増加となりました。そう菜製品では、首都圏の日配惣菜事業の順調な拡大とともに、「おかず畑惣菜」シリーズは、栄養バランスを訴求したプロモーション活動の実施等により、売上高は好調に推移し、そう菜製品全体で9億46百万円の増加となりました。デザート製品では、ナタデココデザート、カスピ海ヨーグルトの売上高は好調に推移しましたが、和風デザートは計画との乖離が大きく、アジアンセラピーは市場における競争が激化したこと等により厳しい販売状況となり、デザート製品全体で2百万円の増加となりました。漬物製品では、「梅酢だいこん」「きゅうりとゴーヤのピリ辛漬」といった季節限定品の展開により好調に推移し、32百万円の増加となりました。その他製品では、だし・つゆが業務用ルートを通じて売上高を順調に伸ばし、調味食品は新商品の「カレー鍋つゆ」が牽引して、鍋つゆシリーズ全体の底上げが図れたことで、売上高が大幅に伸長しましたが、飲料関係の製品は厳しい販売状況となり、2億5百万円の減少となりました。

総じて、昆布製品、豆製品、そう菜製品といった当グループのコア製品の伸長により、売上高は17億25百万円の増加となりました。

売上原価については、前連結会計年度に比べて5億94百万円増加したものの、売上原価率は1.0%改善いたしました。これは、原料・諸資材価格が上昇しているものの、コストダウン活動及び黒豆関係の原穀価格が通常に戻ったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べて9億18百万円増加となりました。これは市場競争のための販売促進費が増加したことと、設備投資における償却負担が増加したこと等によるものです。

営業外損益・特別損益の分析

営業外損益については、前連結会計年度に比べて63百万円増加となりました。これは、受取利息及び配当金が増加したこと等によるものです。

特別損益については、前連結会計年度に比べて38百万円減少となりました。これは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、遊休状態にある資産について減損損失34百万円を特別損失として計上したこと等によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要について

当連結会計年度においては、物流システムの変更や基幹システムの変更準備を行い、また、食の安心・安全が求められる中、製品事故防止のため、製造工程内の検査機器類の増強を行っており、これらを中心に25億34百万円の設備投資を実施しました。

財務政策

内部留保資金については、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び新規投資等に充当いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は25億34百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

次期基幹システム及び物流システム変更に伴うソフトウェア 1,042百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
西宮工場 (兵庫県西宮市)	昆布製品 納豆	生産設備	110	100	2	491 (4,719)	705	32
和田山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	"	716	594	7	569 (22,435)	1,886	103
鳴尾生産事業部 (兵庫県西宮市)	昆布製品 そう菜製品、 贈答品	"	1,026	375	20	1,992 (22,717)	3,415	100
東京生産事業部 (千葉県船橋市)	昆布製品 豆製品、 そう菜製品	"	1,891	774	13	1,239 (23,108)	3,919	75
関東工場 (埼玉県北埼玉郡北川辺町)	昆布製品 豆製品	"	1,031	1,266	8	370 (25,691)	2,678	102
横浜工場 (横浜市緑区)	そう菜製品 ヨーグルト 製品	"	600	86	5	989 (5,147)	1,683	36
本社 (神戸市中央区)	統括管理 業務	統括管理 設備	1,253	16	191	1,823 (7,179)	3,285	164
東京FFセンター (東京都文京区)他23箇所	販売 管理業務	販売管理 設備	490	11	26	1,753 (12,666)	2,282	214
関西物流センター (神戸市東灘区)	物流 管理業務	倉庫設備	1,352	0	93	1,162 (19,295)	2,608	19
ワイン及びデザート工場 (山梨県甲州市)	子会社への 賃貸	生産設備	239	21	0	192 (8,644)	454	
西宮ハイツ (兵庫県西宮市)他21箇所	福利厚生 施設	福利厚生 設備	444		4	1,490 (8,968)	1,939	

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	生産品目又は 業務内容	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	摘要
本社 (神戸市中央区)他	統括管理業務	統括管理 車両及び運搬具	5年	3	7	所有権移転外 ファイナンス・ リース
本社 (神戸市中央区)他	統括管理業務	統括管理 工具器具 及び備品	5年	21	29	所有権移転外 ファイナンス・ リース
本社 (神戸市中央区)他	統括管理業務	統括管理 ソフトウェア	5年	14	19	所有権移転外 ファイナンス・ リース

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フジコン食品株式会社 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品 漬物製品	生産設備	659	228	10	175 (12,135)	1,073	81
フジッコワイナリー 株式会社 (山梨県甲州市)	ワイン、デ ザート製品	"	3	129	7	()	140	33
味富士株式会社 (兵庫県西宮市)	贈答品、ヨー グルト製品	販売管理 設備	0		5	()	5	12
フジッコフーズ株式会社 (鳥取県境港市)	豆製品、デ ザート製品	生産設備	941	390	11	703 (29,706)	2,046	56

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	生産品目又は 業務内容	設備の内容	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	摘要
味富士(株) (兵庫県西宮市)	贈答品、ヨー グルト製品	ソフトウェア	5年	1	2	所有権移転外 ファイナンス・ リース

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,991,521	34,991,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく、新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成19年8月10日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	632個(注)1 (新株予約権1個につき1,000株)	632個(注)1 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	632,000株	632,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,339円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。	同左
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託並びに当社子会社の役員又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(注)2 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(注)3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(注)2で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注)4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(注) 4 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	5,831,920	34,991,521		6,566		7,299

(注) 発行済株式数の増加5,831,920株は株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	20	227	68	1	4,752	5,103	
所有株式数 (単元)		7,201	132	6,076	2,008	1	18,551	33,969	1,022,521
所有株式数 の割合(%)		21.20	0.39	17.89	5.91	0.00	54.61	100.00	

(注) 1 自己株式2,336,457株は、「個人その他」に2,336単元、「単元未満株式の状況」に457株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、240株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山 岸 八 郎	神戸市中央区	3,746	10.70
有限会社ミニマル興産	神戸市中央区港島中町6丁目13-4	2,690	7.68
山 岸 英 子	神戸市中央区	1,393	3.98
福 井 正 一	神戸市中央区	1,375	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	895	2.55
住友生命保険相互会社 (常任代理人)日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社	大阪市中央区城見1丁目4-35 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	854	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	783	2.23
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	754	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	687	1.96
田 中 久 子	東京都世田谷区	616	1.76
計		13,796	39.42

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式2,336千株(6.68%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	776千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	754千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,336,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,633,000	31,633	同上
単元未満株式	普通株式 1,022,521		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		31,633	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が457株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13-4	2,336,000		2,336,000	6.68
計		2,336,000		2,336,000	6.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の第47回定時株主総会において当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、当社監査役1名、当社従業員304名、関係会社取締役5名、関係会社従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年8月27日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月28日~平成19年12月30日)	600,000	800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	725
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年1月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月8日~平成20年3月21日)	500,000	700
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	565
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	17,994	22
当期間における取得自己株式	1,424	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	4,562	5		
保有自己株式数	2,336,457		2,337,881	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当12円50銭に、特別配当3円を加え合計15円50銭（中間配当を含めて年間28円）といたしました。

次期についても1株につき年間28円（うち中間配当金14円）の配当を計画しております。

また、内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資および会社の飛躍を担っての新規投資等に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	420	12.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	506	15.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,310	1,650	1,833 1,540	1,562	1,328
最低(円)	781	1,151	1,520 1,480	1,140	1,008

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

2 印は、株式分割（平成18年4月1日、1株 1.2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,288	1,235	1,215	1,155	1,230	1,178
最低(円)	1,130	1,130	1,143	1,008	1,101	1,055

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 岸 八 郎	昭和 5 年 5 月 23 日生	昭和35年11月 当社設立 専務取締役就任 昭和36年11月 代表取締役社長就任 平成16年 6 月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	3,746
代表取締役 社長		福 井 正 一	昭和37年 9 月 11 日生	平成 3 年 4 月 花王株式会社入社 平成 7 年 4 月 当社入社 平成 8 年 4 月 企画本部情報システム室長就任 平成 8 年 6 月 取締役就任 平成12年 4 月 開発本部長兼商品開発部長を委嘱 平成12年 6 月 常務取締役就任 平成14年 6 月 専務取締役就任 平成14年 7 月 営業本部長を委嘱 平成16年 6 月 代表取締役社長就任(現任) 平成19年 4 月 営業本部長を委嘱	(注)3	1,375
専務取締役	管理本部長	関 忠 司	昭和19年 6 月 11 日生	昭和38年 3 月 当社入社 昭和61年 6 月 製造部長就任 昭和62年11月 取締役就任 平成 3 年 8 月 フジッコワイナリー株式会社代表 取締役社長就任 平成 7 年 6 月 常務取締役就任 平成 8 年 4 月 生産本部長兼資材部長を委嘱 平成14年 6 月 生産本部管掌を委嘱 平成18年 7 月 管理本部長を委嘱(現任) 平成19年 6 月 専務取締役就任(現任)	(注)3	92
専務取締役	開発本部長	奥 平 武 則	昭和27年 1 月 13 日生	昭和49年 3 月 当社入社 平成 3 年 4 月 開発本部技術開発部長就任 平成 8 年 6 月 取締役就任 平成16年 4 月 開発本部長兼商品開発部長兼健康 食品事業部長を委嘱 平成16年 6 月 常務取締役就任 平成19年 2 月 営業本部長を委嘱 平成19年 4 月 営業本部長兼業務推進室長を委嘱 平成19年 6 月 開発本部長を委嘱(現任) 専務取締役就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	生産本部長 兼製造部長 兼資材部長 兼生産技術 部長	上 山 秀 明	昭和19年 6 月 22 日生	昭和46年 3 月 当社入社 平成 7 年 3 月 営業本部東日本営業推進室長就任 平成 8 年 6 月 取締役就任 平成15年 4 月 営業本部マーケティング室長兼西 日本営業戦略室長を委嘱 平成16年 6 月 常務取締役就任(現任) 生産本部長兼製造部長兼資材部長 を委嘱 平成17年 8 月 生産本部長兼資材部長兼生産技術 部長を委嘱 平成18年10月 生産本部長兼製造部長兼資材部長 兼生産技術部長を委嘱(現任)	(注)3	37
常務取締役	生産本部 惣菜事業 統括部長	原 田 彰 三	昭和23年 5 月 24 日生	昭和43年 3 月 当社入社 平成 8 年 4 月 創食株式会社代表取締役社長就任 平成10年10月 生産本部鳴尾生産事業部長就任 平成12年 6 月 取締役就任 平成16年 2 月 生産本部惣菜事業統括部長を委嘱 (現任) 平成20年 6 月 常務取締役就任(現任)	(注)3	54
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

常務取締役	企画本部 海外事業推進 室長	宗形 豊喜	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 平成7年4月 平成7年5月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 海外事業推進室長就任 青島富吉高食品有限公司董事長就 任 取締役就任 生産本部長兼資材部長を委嘱 生産本部長兼製造部長兼資材部長 を委嘱 営業本部西日本営業統括部長兼西 日本営業戦略室長を委嘱 営業本部西日本営業統括部長兼西 日本営業戦略室長兼西広域チェー ン営業部長を委嘱 営業本部西日本営業統括部長を委 嘱 常務取締役就任（現任） 企画本部海外事業推進室長を委嘱 （現任） 青島富吉高食品有限公司董事長就 任（現任）	(注)3	18
常務取締役	営業本部長	籠谷 一徳	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 平成7年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 営業本部東京営業部長就任 取締役就任 営業本部東日本営業統括部長兼東 京営業部長を委嘱 営業本部東日本営業統括部長を委 嘱 営業本部副本部長を委嘱 常務取締役就任（現任） 営業本部長を委嘱（現任）	(注)3	6
取締役	管理本部 人事総務 部長	萩原 郁夫	昭和28年10月11日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年7月	当社入社 秘書室長就任 管理本部人事総務部長就任 取締役就任（現任） 管理本部長兼人事総務部長を委嘱 管理本部人事総務部長を委嘱 （現任）	(注)3	16
取締役	開発本部 副本部長 兼研究開発 室長	山田 勝重	昭和30年7月7日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 開発本部技術開発部長就任 取締役就任（現任） 開発本部長兼商品開発部長兼技術 開発部長を委嘱 研究開発部長を委嘱 開発本部副本部長兼研究開発室長 を委嘱（現任）	(注)3	5
取締役	営業本部フ ードサプ ライ事業部長 兼東日本 事業課長	石郷岡 隆	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成17年8月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年10月	当社入社 生産本部品質保証部長就任 生産本部品質保証部長兼青島富吉 高食品有限公司董事長 取締役就任（現任） 営業本部フードサプライ事業部長 を委嘱 営業本部フードサプライ事業部長 兼東日本事業課長を委嘱（現任）	(注)3	7
取締役	企画本部長 兼経営企画 室長	岩井 邦夫	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 平成10年3月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 生産本部関東工場長就任 企画本部経営企画室長就任 取締役就任（現任） 企画本部長兼経営企画室長を委嘱 （現任）	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 東日本営業 統括部長 兼東日本営業 戦略室長	石田 吉隆	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 営業本部東日本営業統括部長就任 取締役就任（現任） 営業本部東日本営業統括部長兼広 域チェーン営業部長を委嘱 営業本部東日本営業統括部長を委 嘱 営業本部東日本営業統括部長兼東 日本営業戦略室長を委嘱（現任）	(注)3	2

取締役	営業本部 西日本営業 統括部長	河内 茂	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 営業本部東日本営業戦略室長就任 営業本部関東営業部長就任 営業本部東日本営業統括部関東営業部長 営業本部西日本営業統括部長就任 (現任) 取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役	生産本部 鳴尾生産事業 部長	山崎 章史	昭和29年4月20日生	昭和54年12月 平成7年3月 平成8年4月 平成15年3月 平成20年6月	当社入社 生産本部西宮工場長就任 生産本部和田山工場長就任 フジッコフーズ株式会社代表取締役社長就任 取締役就任(現任) 生産本部鳴尾生産事業部長を委嘱 (現任)	(注)3	7
取締役	営業本部 営業企画 室長	北島 幹也	昭和30年1月21日生	平成16年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 開発本部部長就任 営業本部マーケティング推進室長就任 営業本部営業企画室長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		國澤 博	昭和24年7月11日生	昭和48年3月 平成11年3月 平成14年4月 平成16年2月 平成16年12月 平成18年10月 平成20年6月	当社入社 (創食株式会社出向)次長就任 生産本部製造部次長就任 コア商品プロジェクトチーム次長就任 監査室次長就任 監査室室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		渡邊 正太郎	昭和11年1月2日生	昭和35年3月 昭和63年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月	花王石鹸株式会社(現花王株式会社)入社 同代表取締役副社長 経営諮問委員会特別顧問 社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 株式会社伊勢丹取締役(現任) 株式会社りそな銀行取締役(現任) 株式会社りそなホールディングス取締役 指名委員会委員(現任) 社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 秀明	昭和18年11月26日生	昭和41年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成7年7月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)取締役神戸営業部長 平成10年6月 株式会社さくらケーシーエス代表取締役社長 平成14年6月 株式会社さくらケーシーエス代表取締役会長 平成15年6月 株式会社神戸国際会館監査役 平成16年6月 株式会社さくらケーシーエス取締役 株式会社神戸国際会館代表取締役専務(現任) 平成17年6月 株式会社さくらケーシーエス取締役退任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						5,390

- (注) 1 監査役渡邊正太郎及び高橋秀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役社長福井正一は、代表取締役会長山岸八郎の長男であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

当期は、取締役会を19回、経営会議を51回開催いたしました。監査役会は9回開催しております。

当グループの企業理念を見直し、新たに経営基本原理として再構築し、「すこやかフジッコ」を合言葉とする「フジッコの心」を平成20年4月に制定いたしました。同時に、「フジッコグループ倫理行動基準」を見直し、「フジッコグループの倫理基準」として一部改定いたしました。金融商品取引法にかかる内部統制の構築では、内部統制委員会を設置し、「財務報告に係る内部統制の基本方針と基本計画」を策定し、社内規程の改定、内部統制の整備・運用状況のテスト評価を実施いたしました。

(3) その他

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	13名	200百万円
監査役	3名	16百万円

(監査報酬等の内容)

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

(4) 取締役の定数・取締役の選解任の決議要件

- ・当社は、取締役の定数を、18名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

・当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(取締役および監査役の責任免除)

・当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(中間配当)

・当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

・当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載してありましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,214		11,209	
2 受取手形及び売掛金	3	7,728		7,031	
3 有価証券		500		501	
4 たな卸資産		3,998		4,843	
5 繰延税金資産		379		342	
6 その他の流動資産		406		290	
貸倒引当金		11		9	
流動資産合計		26,216	41.3	24,210	39.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	27,569		27,654	
減価償却累計額		15,900	11,668	16,890	10,763
(2) 機械装置及び運搬具		17,673		18,061	
減価償却累計額		13,438	4,234	14,063	3,997
(3) 工具器具及び備品		1,459		1,582	
減価償却累計額		1,055	403	1,174	408
(4) 土地	1		12,870		12,952
(5) 建設仮勘定			129		250
有形固定資産合計		29,307	46.1	28,372	45.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		32		335	
(2) ソフトウェア仮勘定		798		1,222	
(3) その他の無形固定資産		98		102	
無形固定資産合計		929	1.4	1,660	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	6,152		5,821	
(2) 繰延税金資産		67		511	
(3) その他の投資等	2	941		1,432	
貸倒引当金		59		39	
投資その他の資産合計		7,101	11.2	7,724	12.4
固定資産合計		37,337	58.7	37,758	60.9
資産合計		63,554	100.0	61,968	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,438		3,560	
2 短期借入金	1	1,884		1,664	
3 未払金		1,885		2,206	
4 未払法人税等		521		773	
5 未払消費税等		22		240	
6 賞与引当金		472		419	
7 預り金		338		278	
8 その他の流動負債		1,076		251	
流動負債合計		9,638	15.2	9,395	15.2
固定負債					
1 長期借入金	1	1,209		1,124	
2 繰延税金負債		105		6	
3 退職給付引当金		1,286		1,241	
4 役員退職金引当金		407		361	
固定負債合計		3,007	4.7	2,733	4.4
負債合計		12,646	19.9	12,129	19.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,566	10.3	6,566	10.6
2 資本剰余金		7,301	11.5	7,302	11.8
3 利益剰余金		37,038	58.3	38,086	61.5
4 自己株式		1,152	1.8	2,461	4.0
株主資本合計		49,753	78.3	49,493	79.9
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		1,154	1.8	323	0.5
評価・換算差額等合計		1,154	1.8	323	0.5
新株予約権		-	-	21	0.0
純資産合計		50,908	80.1	49,838	80.4
負債純資産合計		63,554	100.0	61,968	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			48,268	100.0		49,994	100.0
売上原価	2		30,304	62.8		30,898	61.8
売上総利益			17,964	37.2		19,095	38.2
販売費及び一般管理費	1 2		15,047	31.2		15,965	31.9
営業利益			2,917	6.0		3,130	6.3
営業外収益							
1 受取利息		10			30		
2 受取配当金		88			97		
3 賃貸収入		51			55		
4 その他の営業外収益		116	267	0.6	160	344	0.7
営業外費用							
1 支払利息		33			39		
2 賃貸費用		2			4		
3 その他の営業外費用		4	40	0.1	10	54	0.1
経常利益			3,143	6.5		3,420	6.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	0			0		
2 貸倒引当金戻入益		0			1		
3 投資有価証券売却益		377			0		
4 国庫等補助金収入		8					
5 事業税還付金					0		
6 その他の特別利益		1	386	0.8		1	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	4	27			45		
2 投資有価証券売却損		0			6		
3 投資有価証券評価損					1		
4 ゴルフ会員権評価損		3					
5 貸倒損失					2		
6 減損損失	5				34		
7 過年度時間外 手当精算額		404	435	0.9		89	0.2
税金等調整前当期純利益			3,094	6.4		3,332	6.7
法人税、住民税 及び事業税		1,308			1,404		
法人税等調整額	5	5	1,314	2.7	37	1,442	2.9
当期純利益			1,780	3.7		1,890	3.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,566	7,299	36,066	1,076	48,855
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			774		774
利益処分による役員賞与(注)			33		33
当期純利益			1,780		1,780
自己株式の取得				82	82
自己株式の処分		2		5	8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		2	972	76	898
平成19年3月31日残高(百万円)	6,566	7,301	37,038	1,152	49,753

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,722	1,722	50,577
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			774
利益処分による役員賞与(注)			33
当期純利益			1,780
自己株式の取得			82
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	567	567	567
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	567	567	330
平成19年3月31日残高(百万円)	1,154	1,154	50,908

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,566	7,301	37,038	1,152	49,753
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			842		842
当期純利益			1,890		1,890
自己株式の取得				1,313	1,313
自己株式の処分		0		4	5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,047	1,308	260
平成20年3月31日残高(百万円)	6,566	7,302	38,086	2,461	49,493

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,154	1,154		50,908
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				842
当期純利益				1,890
自己株式の取得				1,313
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	830	830	21	809
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	830	830	21	1,069
平成20年3月31日残高(百万円)	323	323	21	49,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,094	3,332
2		1,961	2,362
3			34
4		0	22
5		42	52
6		117	44
7		99	128
8		33	39
9		27	45
10		377	6
11		820	696
12		321	844
13		242	122
14		462	155
15		137	218
16		30	59
17		33	
18		703	652
	小計	4,207	5,209
19		99	128
20		34	40
21		1,601	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,671	4,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		700	900
2		600	400
3		500	
4		307	1,055
5		804	6
6		5,658	1,444
7		0	12
8		764	697
9		30	3
10		30	
11		21	19
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		6,546	3,693
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			20
2		170	200
3		454	484
4		8	5
5		82	1,313
6		774	843
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,133	2,455
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		0	1
現金及び現金同等物の増減額			
		5,008	2,005
現金及び現金同等物の期首残高			
		18,023	13,014
現金及び現金同等物の期末残高			
		13,014	11,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会 社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN.BHD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないためでありま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社菜 彩、青島富吉高食品有限公司、BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN.BHD.)は、それぞれ当期純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致してお ります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく低価法</p> <p>仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会 社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 BIO-CELLULOSE TECHNOLOGY SDN.BHD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によって おります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法 よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込 額のうち当連結会計年度の負担額を計上して おります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当連結会計年度末において発生してい ると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。 過去勤務債務は、その発生時から3年による定額法 により会計処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～22年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平 成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴 い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利 益が35百万円、営業利益が100百万円、経常利益が100百万 円、税金等調整前当期純利益が100百万円それぞれ減少し ております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が71百万円、営業利益が83 百万円、経常利益が86百万円、税金等調整前当期純利益が 84百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当連結会計年度末において発生してい ると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。</p> <p>(ニ)役員退職金引当金 同左</p>
建物及び構築物	2年～50年						
機械装置及び運搬具	2年～22年						
工具器具及び備品	2年～20年						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、外貨建金銭債務、借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と対象について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等についての会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等についての会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、38百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,908百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「保険配当金収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別利益「その他の特別利益」に含めて表示していた「事業税還付金」(前連結会計年度1百万円)は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「事業税還付金」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理について、当連結会計年度の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の残高から除かれている当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	434百万円	土地	411百万円	計	845百万円	短期借入金	70百万円	長期借入金	180百万円	計	250百万円	投資有価証券(株式)	229百万円	その他の投資等(出資金)	5百万円	受取手形	19百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	399百万円	土地	411百万円	計	810百万円	短期借入金	70百万円	長期借入金	110百万円	計	180百万円	投資有価証券(株式)	229百万円	その他の投資等(出資金)	5百万円
建物及び構築物	434百万円																																		
土地	411百万円																																		
計	845百万円																																		
短期借入金	70百万円																																		
長期借入金	180百万円																																		
計	250百万円																																		
投資有価証券(株式)	229百万円																																		
その他の投資等(出資金)	5百万円																																		
受取手形	19百万円																																		
建物及び構築物	399百万円																																		
土地	411百万円																																		
計	810百万円																																		
短期借入金	70百万円																																		
長期借入金	110百万円																																		
計	180百万円																																		
投資有価証券(株式)	229百万円																																		
その他の投資等(出資金)	5百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,253百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,104百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,375百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の額は597百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	953百万円	荷造運賃	2,253百万円	販売促進費	5,104百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	給与手当	2,375百万円	賞与引当金繰入額	133百万円	退職給付引当金繰入額	59百万円	役員退職金引当金繰入額	27百万円	減価償却費	308百万円	車両運搬具	0百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	工具器具及び備品	2百万円	計	27百万円	固定資産処分損計	27百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,560百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,432百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の額は553百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損計</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失の内容</p> <p>当連結会計年度において遊休状態にある以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいており、生産設備については工場単位、遊休資産は個別物件単位、本社・営業拠点等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度においては、遊休資産を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>当該土地の回収可能価額については、正味売却価額として路線価による相続税評価額に一定の調整を行い算定しております。</p>	広告宣伝費	908百万円	荷造運賃	2,283百万円	販売促進費	5,560百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給与手当	2,432百万円	賞与引当金繰入額	177百万円	退職給付引当金繰入額	90百万円	役員退職金引当金繰入額	26百万円	減価償却費	628百万円	車両運搬具	0百万円	固定資産売却損		工具器具及び備品	3百万円	計	3百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	工具器具及び備品	4百万円	その他	0百万円	計	41百万円	固定資産処分損計	45百万円	用途	種類	場所	減損金額	未利用土地	土地	鳥取県境港市	34百万円
広告宣伝費	953百万円																																																																																
荷造運賃	2,253百万円																																																																																
販売促進費	5,104百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	2百万円																																																																																
給与手当	2,375百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	133百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	59百万円																																																																																
役員退職金引当金繰入額	27百万円																																																																																
減価償却費	308百万円																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物及び構築物	5百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																																
工具器具及び備品	2百万円																																																																																
計	27百万円																																																																																
固定資産処分損計	27百万円																																																																																
広告宣伝費	908百万円																																																																																
荷造運賃	2,283百万円																																																																																
販売促進費	5,560百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																
給与手当	2,432百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	177百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	90百万円																																																																																
役員退職金引当金繰入額	26百万円																																																																																
減価償却費	628百万円																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																
固定資産売却損																																																																																	
工具器具及び備品	3百万円																																																																																
計	3百万円																																																																																
固定資産除却損																																																																																	
建物及び構築物	9百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	27百万円																																																																																
工具器具及び備品	4百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
計	41百万円																																																																																
固定資産処分損計	45百万円																																																																																
用途	種類	場所	減損金額																																																																														
未利用土地	土地	鳥取県境港市	34百万円																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,159,601	5,831,920		34,991,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.2)による増加 5,831,920株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	974,679	254,454	6,108	1,223,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.2)による増加 194,935株

単元未満株式の買取請求による増加 59,519株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 6,108株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	352	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	422	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	422	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521			34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,223,025	1,117,994	4,562	2,336,457

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による取得による増加 1,100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 17,994株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,562株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）			当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社（親会社）	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					21
	合計					21

（注）上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	420	12.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	506	15.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,214百万円	現金及び預金勘定 11,209百万円
預金期間が3ヶ月を超える 200百万円	預金期間が3ヶ月を超える 200百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 13,014百万円	現金及び現金同等物 11,009百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>130</td> <td>79</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79</td> <td>41</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> <td>129</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	7	11	工具器具及び備品	130	79	50	ソフトウェア	79	41	37	合計	229	129	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>123</td> <td>93</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79</td> <td>57</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> <td>162</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	11	7	工具器具及び備品	123	93	30	ソフトウェア	79	57	21	合計	221	162	59
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	19	7	11																																						
工具器具及び備品	130	79	50																																						
ソフトウェア	79	41	37																																						
合計	229	129	99																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	19	11	7																																						
工具器具及び備品	123	93	30																																						
ソフトウェア	79	57	21																																						
合計	221	162	59																																						
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 40百万円	1年以内 36百万円																																								
1年超 58百万円	1年超 22百万円																																								
計 99百万円	計 59百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 44百万円	支払リース料 41百万円																																								
減価償却費相当額 44百万円	減価償却費相当額 41百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価があるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	2,812	4,784	1,972
小計	2,812	4,784	1,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	654	590	64
小計	654	590	64
合計	3,467	5,375	1,908

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
804	377	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	537百万円
非公募の内国債券	9
譲渡性預金	500

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価があるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,554	2,398	843
債券			
その他	999	1,004	5
小計	2,553	3,402	848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,953	1,639	314
債券			
その他			
小計	1,953	1,639	314
合計	4,507	5,041	534

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12	0	6

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	537百万円
非公募の内国債券	11
譲渡性預金	501

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループが利用するデリバティブ取引は、将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、外貨建輸入取引に係る為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、外貨建金銭債務、借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と対象について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行については、個別契約ごとに担当役員の承認を得ており、管理については、経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループが利用するデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものであると考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>当グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当グループは、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,388百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	3,388百万円	(ロ)年金資産	2,253百万円	<hr/>		(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,134百万円	(ニ)未認識数理計算上の差異	151百万円	<hr/>		(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,286百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	3,516百万円	(ロ)年金資産	2,016百万円	<hr/>		(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,499百万円	(ニ)未認識数理計算上の差異	258百万円	<hr/>		(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,241百万円
(イ)退職給付債務	3,388百万円																												
(ロ)年金資産	2,253百万円																												
<hr/>																													
(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,134百万円																												
(ニ)未認識数理計算上の差異	151百万円																												
<hr/>																													
(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,286百万円																												
(イ)退職給付債務	3,516百万円																												
(ロ)年金資産	2,016百万円																												
<hr/>																													
(ハ)未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,499百万円																												
(ニ)未認識数理計算上の差異	258百万円																												
<hr/>																													
(ホ)退職給付引当金 (ハ+ニ)	1,241百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)利息費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホ)数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	(イ)勤務費用	190百万円	(ロ)利息費用	64百万円	(ハ)期待運用収益	50百万円	(ニ)過去勤務債務の費用処理額	68百万円	(ホ)数理計算上の 差異の費用処理額	15百万円	<hr/>		(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	150百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)利息費用</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table>	(イ)勤務費用	194百万円	(ロ)利息費用	67百万円	(ハ)期待運用収益	56百万円	(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額	16百万円	<hr/>		(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	221百万円		
(イ)勤務費用	190百万円																												
(ロ)利息費用	64百万円																												
(ハ)期待運用収益	50百万円																												
(ニ)過去勤務債務の費用処理額	68百万円																												
(ホ)数理計算上の 差異の費用処理額	15百万円																												
<hr/>																													
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	150百万円																												
(イ)勤務費用	194百万円																												
(ロ)利息費用	67百万円																												
(ハ)期待運用収益	56百万円																												
(ニ)数理計算上の 差異の費用処理額	16百万円																												
<hr/>																													
(ホ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	221百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>(ホ)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ)割引率	2.0%	(ハ)期待運用収益率	2.5%	(ニ)過去勤務債務の処理年数	3年	(ホ)数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(ロ)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ハ)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ニ)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(ロ)割引率	2.0%	(ハ)期待運用収益率	2.5%	(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年										
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(ロ)割引率	2.0%																												
(ハ)期待運用収益率	2.5%																												
(ニ)過去勤務債務の処理年数	3年																												
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(ロ)割引率	2.0%																												
(ハ)期待運用収益率	2.5%																												
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 21百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13、当社監査役 1、当社従業員 304、 関係会社取締役 5、関係会社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 638,000
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1) 付与日(平成19年8月10日)から権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。 (2) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年8月10日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成21年8月1日～平成24年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	638,000
失効(株)	6,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	632,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利行使価格(円)	1,339
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	102

3. 当連結会計年度に付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 17.979%

平成16年2月10日～平成19年8月10日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 25円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.130%

予想残存期間に対する期間に対応する国債の利回り

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	186百万円	賞与引当金	165百万円
未払事業税・事業所税	64	未払事業税・事業所税	81百万円
退職給付引当金	500	退職給付引当金	484百万円
役員退職金引当金	160	役員退職金引当金	142百万円
その他	241	その他	241百万円
繰延税金資産合計	1,153	繰延税金資産合計	1,116百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	56	固定資産圧縮積立金	56百万円
その他有価証券評価差額金	753	その他有価証券評価差額金	211百万円
その他	1	その他	1百万円
繰延税金負債合計	811	繰延税金負債合計	268百万円
繰延税金資産の純額	342	繰延税金資産の純額	847百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.5%	法定実効税率	39.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	1.6%
その他	0.9	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	山岸英子 (代表取締役 山岸八郎の配偶 者)			当社相談役	被所有 直接 4.26			相談役報酬	10		

(注)相談役報酬については、業務内容等を勘案のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	山岸英子 (代表取締役 山岸八郎の配偶 者)			当社相談役	被所有 直接 4.40			相談役報酬	10		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

相談役報酬については、業務内容等を勘案のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,507.56円	1株当たり純資産額	1,525.55円
1株当たり当期純利益	52.71円	1株当たり当期純利益	56.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額(百万円)	50,908	49,838
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,908	49,817
差額の内訳(百万円) 新株予約権		21
普通株式の発行済株式数(千株)	34,991	34,991
普通株式の自己株式数(千株)	1,223	2,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,768	32,655

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,780	1,890
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,780	1,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,785	33,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 632個) 普通株式 632千株

3. 株式分割について

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,494.42円
1株当たり当期純利益	65.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><ストックオプション制度の採用> 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の第47回定時株主総会において当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400	1,380	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	484	284	1.05	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,209	1,124	1.25	平成21年4月～ 平成24年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
預り金	261	240	1.37	
合計	3,354	3,029		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	454	252	207	210

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		11,292		9,381		
2 受取手形	3	169		130		
3 売掛金		7,525		6,867		
4 有価証券		500		501		
5 製品		631		643		
6 原材料		2,438		3,070		
7 仕掛品		256		265		
8 貯蔵品		17		32		
9 前払費用		19		37		
10 繰延税金資産		326		303		
11 未収入金		196		168		
12 その他の流動資産		241		152		
貸倒引当金		7		6		
流動資産合計		23,605	40.2	21,548	37.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	22,366		22,447		
減価償却累計額		12,953	9,412	13,762	8,684	
(2) 構築物	1	2,083		2,083		
減価償却累計額		1,531	551	1,608	474	
(3) 機械及び装置		14,521		14,781		
減価償却累計額		11,078	3,443	11,550	3,230	
(4) 車両及び運搬具		121		110		
減価償却累計額		91	29	92	18	
(5) 工具器具及び備品		1,360		1,460		
減価償却累計額		973	386	1,085	374	
(6) 土地	1		11,960		12,075	
(7) 建設仮勘定			123		249	
有形固定資産合計		25,907	44.1	25,108	43.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			6		6
(2) 商標権			10		12
(3) ソフトウェア			31		335
(4) ソフトウェア仮勘定			798		1,222
(5) その他の無形固定資産			59		62
無形固定資産合計			907	1.5	1,639
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			5,917		5,585
(2) 関係会社株式			1,325		1,325
(3) 出資金			0		0
(4) 関係会社出資金			5		5
(5) 従業員長期貸付金			6		3
(6) 関係会社長期貸付金			306		218
(7) 破産更生債権等			24		4
(8) 長期前払費用			8		7
(9) 長期預け金			634		655
(10) 繰延税金資産					451
(11) その他の投資等			202		696
貸倒引当金			59		39
投資その他の資産合計			8,371	14.2	8,915
固定資産合計			35,186	59.8	35,663
資産合計			58,791	100.0	57,212

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			208		
2 買掛金	2		3,237		3,529
3 短期借入金			850		830
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1		270		70
5 未払金			1,731		1,957
6 未払費用			926		170
7 未払法人税等			382		697
8 未払事業所税			42		50
9 未払消費税等					214
10 賞与引当金			405		359
11 預り金			65		32
12 預り保証金			263		242
13 設備関係支払手形			41		
14 その他の流動負債			0		
流動負債合計			8,425	14.3	8,154 14.3
固定負債					
1 長期借入金	1		350		480
2 繰延税金負債			86		
3 退職給付引当金			1,117		1,084
4 役員退職金引当金			388		353
固定負債合計			1,942	3.3	1,918 3.3
負債合計			10,368	17.6	10,073 17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,566	11.2	6,566	11.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,299	12.4	7,299	12.8
(2) その他資本剰余金		2	0.0	2	0.0
資本剰余金合計		7,301	12.4	7,302	12.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		635	1.1	635	1.1
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		32,240	54.8	33,440	58.4
繰越利益剰余金		1,678	2.9	1,310	2.3
利益剰余金合計		34,553	58.8	35,386	61.8
4 自己株式		1,152	2.0	2,461	4.3
株主資本合計					
		47,268	80.4	46,793	81.8
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		1,154	2.0	324	0.6
評価・換算差額等合計		1,154	2.0	324	0.6
新株予約権					
				21	0.0
純資産合計					
		48,423	82.4	47,139	82.4
負債純資産合計					
		58,791	100.0	57,212	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		47,478			49,137		
2 商品売上高		140	47,619	100.0	245	49,382	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		567			631		
2 当期製品製造原価	1	30,948			31,436		
3 製品期末たな卸高		631			643		
差引製品売上原価		30,884			31,424		
1 商品期首たな卸高							
2 当期商品仕入高		133			170		
3 商品期末たな卸高							
差引商品売上原価		133	31,018	65.1	170	31,595	64.0
売上総利益			16,600	34.9		17,786	36.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		927			882		
2 荷造運賃		2,060			2,093		
3 販売促進費		5,021			5,485		
4 貸倒引当金繰入額		1			0		
5 貸倒損失		0					
6 給料及び賞与		2,159			2,204		
7 賞与引当金繰入額		121			167		
8 退職給付引当金繰入額		56			86		
9 役員退職金 引当金繰入額		25			25		
10 減価償却費		268			580		
11 その他	1	3,599	14,240	29.9	3,605	15,133	30.6
営業利益			2,360	5.0		2,653	5.4
営業外収益							
1 受取利息		17			31		
2 有価証券利息		0			2		
3 受取配当金	2	116			134		
4 賃貸収入	2	119			103		
5 雑収入		117	371	0.8	138	410	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		17		22	
2 賃貸費用		40		50	
3 為替差損		3		0	
4 雑損失			61	8	82
経常利益			2,670		2,981
特別利益					
1 投資有価証券売却益		377		0	
2 貸倒引当金戻入益		0		0	
3 その他			377	0	0
特別損失					
1 固定資産処分損	3	21		33	
2 投資有価証券売却損		0		6	
3 投資有価証券評価損				1	
4 ゴルフ会員権評価損		2			
5 貸倒損失				2	
6 過年度時間外 手当精算額		395	419		43
税引前当期純利益			2,628		2,938
法人税、住民税 及び事業税		1,109		1,235	
法人税等調整額		0	1,108	26	1,262
当期純利益			1,519		1,675

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	13,977	45.3	14,177	45.1
労務費		4,278	13.8	4,085	13.0
外注費		8,756	28.4	9,011	28.6
経費		3,850	12.5	4,171	13.3
当期総製造費用		30,862	100.0	31,445	100.0
期首仕掛品たな卸高		342		256	
計		31,204		31,701	
期末仕掛品たな卸高		256		265	
当期製品製造原価		30,948		31,436	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別実際総合原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
電力水道光熱費	1,101百万円	電力水道光熱費	1,218百万円
減価償却費	1,313百万円	減価償却費	1,406百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,566	7,299		7,299
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
利益処分による役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			2	2
平成19年3月31日残高(百万円)	6,566	7,299	2	7,301

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	635	31,040	2,163	33,838	1,076	46,627	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			774	774		774	
利益処分による役員賞与(注)			30	30		30	
別途積立金の積立(注)		1,200	1,200				
当期純利益			1,519	1,519		1,519	
自己株式の取得					82	82	
自己株式の処分					5	8	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)		1,200	485	714	76	640	
平成19年3月31日残高(百万円)	635	32,240	1,678	34,553	1,152	47,268	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,722	1,722	48,350
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			774
利益処分による役員賞与(注)			30
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			1,519
自己株式の取得			82
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	567	567	567
事業年度中の変動額合計 (百万円)	567	567	73
平成19年3月31日残高(百万円)	1,154	1,154	48,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	6,566	7,299	2	7,301
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成20年 3月31日残高(百万円)	6,566	7,299	2	7,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成19年 3月31日残高(百万円)	635	32,240	1,678	34,553	1,152	47,268
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			842	842		842
別途積立金の積立		1,200	1,200			
当期純利益			1,675	1,675		1,675
自己株式の取得					1,313	1,313
自己株式の処分					4	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)		1,200	367	832	1,308	475
平成20年 3月31日残高(百万円)	635	33,440	1,310	35,386	2,461	46,793

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,154	1,154		48,423
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				842
別途積立金の積立				
当期純利益				1,675
自己株式の取得				1,313
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	830	830	21	809
事業年度中の変動額合計 (百万円)	830	830	21	1,284
平成20年 3月31日残高(百万円)	324	324	21	47,139

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく低価法</p> <p>仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>				
3 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法					
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1070 874 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	機械装置	2年～22年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が31百万円、営業利益が95百万円、経常利益が95百万円、税引前当期純利益が95百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が60百万円、営業利益が72百万円、経常利益が75百万円、税引前当期純利益が73百万円それぞれ減少しております。</p>
建物	3年～50年					
機械装置	2年～22年					

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時から3年による定額法により会計処理することとしております。 (4) 役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職金引当金 同左
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と対象について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等についての会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等についての会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が34百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,423百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 従来、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示していた「未払費用(前事業年度154百万円)」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より「未払費用」として区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記していた「保険配当金収入」は、重要性が乏しいため、当事業年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保資産の注記	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価) 建物 393百万円 構築物 40百万円 土地 411百万円 計 845百万円 上記に対応する債務 一年以内に返済予 定の長期借入金 70百万円 長期借入金 180百万円 計 250百万円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (簿価) 建物 362百万円 構築物 36百万円 土地 411百万円 計 810百万円 上記に対応する債務 一年以内に返済予 定の長期借入金 70百万円 長期借入金 110百万円 計 180百万円
2 関係会社にかかる注記	2 買掛金 698百万円	2 買掛金 533百万円
3 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 フジッコフーズ(株) 828百万円 銀行借入に対する保証予約 フジッコフーズ(株) 221百万円	銀行借入に対する保証債務 フジッコフーズ(株) 663百万円 銀行借入に対する保証予約 フジッコフーズ(株) 178百万円
4 期末日満期手形	3 当期末日の満期手形の会計処理 について、当期の末日は金融機 関の休日ではありますが、満期日 に決済が行われたものとして処 理しております。当期末日の残 高から除かれている当期末日の 満期手形は次のとおりでありま す。 受取手形 19百万円	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額	1 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる 研究開発費 584百万円	1 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる 研究開発費 541百万円
2 関係会社との取引及び科目表示	2 賃貸収入 73百万円 受取配当金 27百万円	2 賃貸収入 50百万円 受取配当金 37百万円
3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産売却損 建物 1百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 16百万円 車両及び運搬具 0百万円 器具工具及び 備品 2百万円 計 21百万円 固定資産処分損計 21百万円	3 固定資産売却損 器具工具及び 備品 3百万円 計 3百万円 固定資産売却損 建物 5百万円 機械及び装置 23百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び 備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 計 30百万円 固定資産処分損計 33百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	974,679	254,454	6,108	1,223,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.2)による増加 194,935株

単元未満株式の買取りによる増加 59,519株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 6,108株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,223,025	1,117,994	4,562	2,336,457

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による取得による増加 1,100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 17,994株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,562株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	(借主側)				(借主側)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額				1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	車輜及び 運搬具	19	7	11	車輜及び 運搬具	19	11	7
	工具器具 及び備品	129	79	50	工具器具 及び備品	122	92	29
	ソフト ウェア	71	38	33	ソフト ウェア	71	52	19
	合計	220	124	95	合計	212	156	56
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資 産等の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。				(注) 同左			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内 38百万円				1年以内 35百万円			
	1年超 56百万円				1年超 21百万円			
	計 95百万円				計 56百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産等の期末残 高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
	3 支払リース料及び減価償却費相当 額				3 支払リース料及び減価償却費相当 額			
	支払リース料 42百万円				支払リース料 39百万円			
	減価償却費相当額 42百万円				減価償却費相当額 39百万円			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 160百万円 未払事業税・事業所税 52 退職給付引当金 441 役員退職金引当金 153 その他 185 繰延税金資産合計 993 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 754 繰延税金負債合計 754 繰延税金資産の純額 239	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 142百万円 未払事業税・事業所税 75百万円 退職給付引当金 428百万円 役員退職金引当金 139百万円 その他 180百万円 繰延税金資産合計 966百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 211百万円 繰延税金負債合計 211百万円 繰延税金資産の純額 754百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5% 住民税均等割等 1.9% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 42.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割 1.8% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 43.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,433.99円	1株当たり純資産額	1,442.89円
1株当たり当期純利益	44.98円	1株当たり当期純利益	50.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産額の部の合計額(百万円)	48,423	47,139
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,423	47,117
差額の内訳(百万円) 新株予約権		21
普通株式の発行済株式数(千株)	34,991	34,991
普通株式の自己株式数(千株)	1,223	2,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,768	32,655

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,519	1,675
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,519	1,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,785	33,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成19年7月23日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 632個) 普通株式 632千株

3. 株式分割について

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,428.66円
1株当たり当期純利益	59.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><ストックオプション制度の採用> 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の第47回定時株主総会において当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三浦工業(株)	235,800	531
オーケー(株)	800,000	491
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	394
(株)日阪製作所	197,000	342
(株)ローソン	77,000	339
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,355	309
キッコーマン(株)	217,000	265
(株)南都銀行	548,000	256
加藤産業(株)	203,063	215
(株)奥村組	303,000	153
その他 63銘柄	1,467,860	1,268
計	5,322,278	4,569

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
千葉県公債証券	11	11
計	11	11

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(譲渡性預金)		
(株)南都銀行		501
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ドイチェ・マネープラス	99,300口	1,004
計		1,506

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,366	101	19	22,447	13,762	821	8,684
構築物	2,083			2,083	1,608	76	474
機械及び装置	14,521	725	465	14,781	11,550	913	3,230
車両及び運搬具	121	5	16	110	92	9	18
工具器具及び備品	1,360	131	31	1,460	1,085	129	374
土地	11,960	115		12,075			12,075
建設仮勘定	123	245	119	249			249
有形固定資産計	52,536	1,324	653	53,208	28,100	1,951	25,108
無形固定資産							
特許権	12	1	1	12	5	1	6
商標権	21	4	2	23	10	2	12
ソフトウェア	88	381	24	445	110	77	335
ソフトウェア仮勘定	798	704	280	1,222			1,222
その他の 無形固定資産	89	5	19	75	12	3	62
無形固定資産計	1,010	1,098	329	1,778	139	85	1,639
長期前払費用	14	0		15	7	2	7

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京生産事業部(船橋市)	生産設備	313百万円
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム		704百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	関東工場(埼玉県北埼玉郡)	生産設備	232百万円
--------	---------------	------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	7	21	7	46
賞与引当金	405	359	405		359
役員退職金引当金	388	25	59		353

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金の種類	
当座預金	47
普通預金	4,688
別段預金	3
定期預金	4,600
振替貯金	21
計	9,360
合計	9,381

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
吉見国分(株)	53
(株)梅澤	30
(株)丸越	8
小倉協同物産(株)	5
村岡食品工業(株)	4
その他	28
合計	130

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 4月	111
平成20年 5月	19
合計	130

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,445
加藤産業(株)	399
旭食品(株)	384
ケイ低温フーズ(株)	341
(株)菱食	254
その他	4,042
合計	6,867

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)} \times 12$ (カ月)
7,525	51,794	52,451	6,867	88.42	1.59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(百万円)
昆布製品	302
豆製品	164
デザート製品	76
そう菜製品	24
漬物製品	13
その他製品	61
合計	643

ホ 原材料

品名	金額(百万円)
主要材料	2,645
補助材料	417
その他	7
合計	3,070

ヘ 仕掛品

品名	金額(百万円)
昆布製品	87
豆製品	74
そう菜製品	10
デザート製品	10
その他製品	83
合計	265

ト 貯蔵品

品名	金額(百万円)
販促用品及び燃料用灯油・重油等	32
合計	32

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
フジッコフーズ(株)	238
大日本印刷(株)	238
(株)かね善	228
井和工業(株)	202
フジコン食品(株)	175
その他	2,446
合計	3,529

(注) 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を委託した支払債務(816百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
喪失登録手数料	申請1件につき 10,500円(税込) 株券1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。

(<http://www.fujicco.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
第47期有価証券報告書にかかる訂正報告書			平成19年9月28日 関東財務局長に提出。
同上			平成19年11月21日 関東財務局長に提出。
同上			平成20年5月22日 関東財務局長に提出。
第43期有価証券報告書にかかる訂正報告書			平成20年5月22日 関東財務局長に提出。
第44期有価証券報告書にかかる訂正報告書			平成20年5月22日 関東財務局長に提出。
第45期有価証券報告書にかかる訂正報告書			平成20年5月22日 関東財務局長に提出。
第46期有価証券報告書にかかる訂正報告書			平成20年5月22日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書			平成19年7月23日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の 規定に基づくもの(新株予約権の発行)			
上記の臨時報告書にかかる訂正報告書			平成19年8月10日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月9日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月10日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第48期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 紀 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 紀 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。